

平成14年度

研修実績報告書

環境研修センター

目次

1 平成14年度の研修について	1
2 研修内容について	1
3 今後の課題	2
表1 平成14年度研修修了者数	3
表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者の前年度との比較	6
研修コース別実施概要	7
地域環境・環境基本計画研修	7
環境教育研修	8
環境影響評価研修	10
自然環境研修	12
野生生物保護研修	13
大気・交通環境研修	15
騒音・振動防止研修	17
水環境研修	18
地下水・土壌・地盤環境研修	19
環境情報研修	21
化学物質行政研修	22
廃棄物・リサイクル基礎研修	24
廃棄物・リサイクル専攻別研修①(循環型社会実践コース)	25
廃棄物・リサイクル専攻別研修②(施設整備・運営コース)	27
廃棄物・リサイクル専門研修	28
環境省職員研修(係長級)	29
環境省新採用職員研修	30
自然保護官等研修	32
環境行政基本研修	34
地球環境保全研修	35
地球温暖化対策研修	37
海外研修員指導者研修	39
国際環境協力入門研修	41
国際環境協力中級研修	44
国際環境協力上級(専攻別)研修(環境政策・計画コース)	46
国際環境協力上級(専攻別)研修(自然環境保全コース)	48
国際環境協力上級(専攻別)研修(環境分析・モニタリングコース)	50
機器分析研修	52
大気分析研修	53
水質分析研修	54
臭気分析研修	55
外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	56
特定機器分析研修	57
課題分析研修①(付着藻類)	58
課題分析研修②(プランクトン)	59
課題分析研修③(河川の底生動物)	60
ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)	61
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	64
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	65
ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	66
廃棄物分析・モニタリング研修	68
VOCs分析研修	69
JICA環境モニタリング(水質)コース研修	70
日中韓三カ国合同環境研修	73

1. 平成14年度の研修について

平成14年度は、表1「平成14年度研修コース別実績」のとおり、行政関係研修27コース（国際研修含）、分析関係研修15コースの合計42コースを実施した。その他、国際技術協力研修1コース及び日中韓三カ国合同環境研修を実施した。

平成14年度の研修修了者は平成13年度より1名ほど減少して、1,662名となった。修了者の研修区分別数は、行政関係研修が1,233名、国際関係研修が178名、分析関係研修が251名であった。その他、国際技術協力研修として実施している「環境モニタリング（水質）コース研修」の修了者が10名、「日中韓三カ国合同環境研修」の修了者が19名であった。

研修コース別の研修時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

なお、所属機関別の修了者の割合は、国が20.4%、地方公共団体が74.6%、特殊法人等が5.0%となっている（表3参照）。

2. 研修内容について

行政関係研修においては、環境行政の新たな展開等を踏まえつつ、研修コース及び内容の充実強化並びに研修方法の改善を行った。特に、平成13年度より体系的に実施している廃棄物・リサイクル関係研修については、循環型社会形成に向けた法整備が進む中で、法の実施にあたる地方公共団体等の役割がこれまで以上に期待されていることに鑑み、循環型社会形成に向けた取り組みを積極的に推進しているフィールドを活用した「廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）」を新設し、北九州市において実施した。環境教育研修においては、教職員の協力を得て、地域における教育現場と行政の連携をテーマとした討議形式の演習をカリキュラムの一部に組み入れるなど、より実践的な研修内容とした。

職員研修（係長級）は、今後、国民に対する施策の説明機会が増大することに鑑み、プレゼンテーションの演習など、職員のスキルアップを目的としたカリキュラムを実施した。

国際関係研修は、国際環境協力を携わる人材の体系的な養成を図るため、平成9年度より到達度別に複数のコースを設置してきたが、最終段階の「国際環境協力上級研修」では、実際に海外に派遣される際に役立つ技術移転発案書の作成や情報収集・分析技法など、演習・実習に重点を置いて研修を行った。

分析関係研修においては、分析測定実習を主体とし、これに専門講義を組み入れて実施した。科目内容については、環境行政の展開、環境分野の内容の高度化、専門化等に対応して見直しを行い、告示等に定める分析測定法に即したカリキュラムとするとともに、環境省が指針として示す手法や汎用性が増している応用技法及び精度管理等に配慮した内容とするよう努めた。また、環境汚染の実態等の把握が求められている環境ホルモンについては、「外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修」として、主にLC-MSを用いた研修を新設し、実施した。

日中韓三カ国合同環境研修は、日中韓三カ国環境大臣会合で優先取組分野の一つとして合意された「環境共同体意識の向上」の実現のため具体的な事業として実施するものであり、第2回として韓国において実施した。当該研修では、三カ国それぞれの環境行政を担う行政官により三カ国の現状、課題、対策等について情報や認識の共有化が図られた。

3. 今後の課題

行政研修においては、法の施行等環境行政の新たな展開に対応すべく、各研修とも内容の充実を図る。また、参加希望者が定員を大きく上回る等ニーズが増大している「廃棄物・リサイクル基礎研修」については、年間2回実施し、参加機会の増加を図る。

国際環境協力を携わる人材の養成については、各研修とも研修のニーズに対応し、内容の充実を図る。中でも「海外研修生指導者研修」では、同時期に実施している「JICA環境モニタリング研修（水質）」に参加の海外からの研修生と交流を図ることにより、より効果的な研修を行う。

分析研修においては、各研修とも研修のニーズに対応し、内容の充実を図る。特に平成14年度より実施している「外因性内分泌攪乱化学物質（環境ホルモン）環境モニタリング研修」については、LC-MSを使用した実習に加えGC-MSを使用した実習を実施する。また、参加希望者が定員を大きく上回る等ニーズが増大している「VOCs分析研修（水質）」及びICP-MSを使用した「特定機器分析研修」については、それぞれ年間2回実施し、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」の水質・排ガス・土壌の各コースについて、定員をそれぞれ6名に増やし参加機会の増加を図る。

日中韓三カ国合同研修については、毎年各国の持ち回りで実施されることとなっており、平成15年度は中国で実施される。環境研修センターは、日本側の研修担当機関として本研修に参画する。

表1 平成14年度研修コース別実績（研修修了者）

	研修の名称	研修時期	研修日数(日)	研修修了者					
				国(人)	都道府県(人)	市町村(人)	公団等(人)	合計(人)	
行政関係研修	地域環境・環境基本計画研修	6/10(月)-6/14(金)	5	8	8	50	2	68	
	環境教育研修	10/7(月)-10/11(金)	5	11	25	43	7	86	
	環境影響評価研修	9/18(水)-9/27(金)	7	15	32	24	9	80	
	自然環境研修	10/21(月)-10/25(金)	5	18	35	29	2	84	
	野生生物保護研修	5/27(月)-5/31(金)	5	9	45	6	2	62	
	大気・交通環境研修	6/3(月)-6/7(金)	5	4	64	30	2	100	
	騒音・振動防止研修	11/5(火)-11/8(金)	4	11	18	47	4	80	
	水環境研修	7/15(月)-7/19(金)	5	12	46	44	2	104	
	地下水・土壌・地盤環境研修	11/18(月)-11/22(金)	5	16	37	28	3	84	
	環境情報研修	2/24(月)-2/28(金)	5	3	15	27	2	47	
	化学物質行政研修	11/11(月)-11/15(金)	5	7	44	20	1	72	
	廃棄物・リサイクル基礎研修	7/22(月)-7/26(金)	5	11	50	45	3	109	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修①(循環型社会実践コース)	7/1(月)-7/9(火)	7		23	27	1	51	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修②(施設整備・運営コース)	10/28(月)-11/1(金)	5		8	10		18	
	廃棄物・リサイクル専門研修	1/20(月)-2/7(金)	15		13	3		16	
	職員研修	環境省職員研修(係長級)	2/17(月)-2/21(金)	5	10				10
		環境省新採用職員研修	4/8(月)-4/16(火)	7	50				50
	自然保護官等研修	9/9(月)-9/13(金)	5	50				50	
	環境行政基本研修	4/16(火)-4/19(金)	4	62				62	
	小計			297	463	433	40	1,233	
国際関係研修	地球環境保全研修	7/8(月)-7/12(金)	5	7	18	13	5	43	
	地球温暖化対策研修	2/12(水)-2/20(木)	7	16	17	19	2	54	
	海外研修員指導者研修	1/27(月)-1/31(金)	5		3	4		7	
	国際環境協力入門研修(第1回)	5/20(月)-5/24(金)	5	3	6	2	9	20	
	〃(第2回)	1/27(月)-1/31(金)	5	6	4	7	9	26	
	国際環境協力中級研修	6/18(火)-6/27(木)	8	2	9	1	2	14	
	国際環境協力上級(専攻別)研修(環境政策・計画コース)	9/30(月)-10/18(金)	14			1	4	5	
	国際環境協力上級(専攻別)研修(自然環境保全コース)	9/30(月)-10/18(金)	14	1	1		2	4	
	国際環境協力上級(専攻別)研修(環境分析・モニタリングコース)	9/30(月)-10/18(金)	14		1	1	3	5	
	小計			35	59	48	36	178	
分析関係研修	機器分析研修	1/15(水)-1/30(木)	12		20	11	2	33	
	大気分析研修	12/3(火)-12/18(水)	12	1	9	8	1	19	
	水質分析研修	5/15(水)-5/30(木)	12	6	22	17	2	47	
	臭気分析研修	2/17(月)-2/21(金)	5	1	4	6		11	
	外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	9/4(水)-9/13(金)	8		9	1		10	
	特定機器分析研修(第1回)	6/24(月)-6/28(金)	5		9	2		11	
	〃(第2回)	11/11(月)-11/15(金)	5		6	5		11	
	課題分析研修①(付着藻類)	6/24(月)-6/28(金)	5		5	3	1	9	
	〃②(プランクトン)	9/9(月)-9/13(金)	5		12	3		15	
	〃③(河川の底生動物)	4/22(月)-4/26(金)	5		6	3		9	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6/19(水)-7/12(金)	18		9		1	10	
	〃(第2回)	9/24(火)-10/18(金)	18		6	3		9	
	〃(第3回)	11/25(月)-12/18(水)	18		9			9	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	1/15(水)-2/6(木)	17		4			4	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	9/24(火)-10/17(木)	17		3	1		4	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース(第1回)	11/25(月)-12/17(火)	17		4	1		5	
	〃(第2回)	1/15(水)-2/6(木)	17		4	1		5	
	廃棄物分析・モニタリング研修	12/3(火)-12/18(水)	12		10	8		18	
	VOCs分析研修	7/3(水)-7/12(金)	8		6	6		12	
小計			8	157	79	7	251		
合計				340	679	560	83	1,662	

(注) このほか、「環境モニタリング(水質)コース研修」(9月30日～11月15日実施)の修了者が10名、「日中韓三カ国合同環境研修」(12月2日～12月11日実施)の修了者が19名であった。

表2 研修日数及び研修修了者の前年度実績との比較

行 専	平成13年度			平成14年度		
	研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
行 門 研 政 修 研 修 職 員 研 修	地域環境・環境基本計画研修	5	85	地域環境・環境基本計画研修	5	68
	環境教育研修	5	67	環境教育研修	5	86
	環境影響評価研修	8	82	環境影響評価研修	7	80
	自然環境研修	5	61	自然環境研修	5	84
	野生生物保護研修	5	62	野生生物保護研修	5	62
	大気・交通環境研修	5	97	大気・交通環境研修	5	100
	騒音・振動防止研修	4	87	騒音・振動防止研修	4	80
	水環境研修	5	110	水環境研修	5	104
	地下水・土壌・地盤環境保全研修	5	68	地下水・土壌・地盤環境研修	5	84
	環境情報研修	5	46	環境情報研修	5	47
	化学物質行政研修	6	59	化学物質行政研修	5	72
	廃棄物・リサイクル基礎研修	5	110	廃棄物・リサイクル基礎研修	5	109
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(計画)	5	46			
	廃棄物・リサイクル専攻別研修 (監視指導・許可事務)	4	61			
				廃棄物・リサイクル専攻別研修① (循環型社会実践コース)	7	51
				廃棄物・リサイクル専攻別研修② (施設整備・運営コース)	5	18
	廃棄物・リサイクル専門研修	15	16	廃棄物・リサイクル専門研修	15	16
	環境省職員研修(係員級)	5	23	環境省職員研修(係員級)	—	—
	環境省職員研修(係長級)	—	—	環境省職員研修(係長級)	5	10
	環境庁新採用研修(I種)	7	16	環境省新採用職員研修	7	50
環境庁新採用研修(II・III種)	5	24				
自然保護官等研修	5	47	自然保護官等研修	5	50	
地方環境対策調査官特別研修	3	18				
環境行政基本研修	4	61	環境行政基本研修	4	62	
小 計	116	1,246	小 計	109	1,233	
国 際 専 門 研 修	地球環境保全研修	5	50	地球環境保全研修	5	43
	地球温暖化対策研修	7	61	地球温暖化対策研修	7	54
	海外研修員指導者研修	5	6	海外研修員指導者研修	5	7
	国際環境協力入門研修(第1回)	5	16	国際環境協力入門研修(第1回)	5	20
	国際環境協力入門研修(第2回)	5	24	国際環境協力入門研修(第2回)	5	26
	国際環境協力専門家育成研修	10	14	国際環境協力中級研修	8	14
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境政策・計画)	20	3	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境政策・計画コース)	14	5
	国際環境協力専門家専攻別研修 (自然環境保全)	20	3	国際環境協力上級(専攻別)研修 (自然環境保全コース)	14	4
	国際環境協力専門家専攻別研修 (環境分析・モニタリング)	20	2	国際環境協力上級(専攻別)研修 (環境分析・モニタリングコース)	14	5
	小 計	97	179	小 計	77	178

		平成13年度			平成14年度		
		研修の名称	日数	修了者	研修の名称	日数	修了者
分 析 関 係 研 修	専 門 研 修	機器分析研修	12	33	機器分析研修	12	33
		大気分析研修	12	20	大気分析研修	12	19
		水質分析研修	12	44	水質分析研修	12	47
		臭気分析研修	5	12	臭気分析研修	5	11
		特定機器分析研修 I	5	13			
					外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修	8	10
		特定機器分析研修 II (第1回)	5	9	特定機器分析研修(第1回)	5	11
		特定機器分析研修 II (第2回)	5	12	特定機器分析研修(第2回)	5	11
		課題分析研修(付着藻類)	—	—	課題分析研修①(付着藻類)	5	9
		課題分析研修②(プランクトン)	5	15	課題分析研修②(プランクトン)	5	15
		課題分析研修③(河川の底生動物)	5	10	課題分析研修③(河川の底生動物)	5	9
		課題分析研修①(アオコ形成藻類)	5	11	課題分析研修(アオコ形成藻類)	—	—
		廃棄物分析・モニタリング研修	12	11	廃棄物分析・モニタリング研修	12	18
		VOCs分析研修	8	12	VOCs分析研修	8	12
		ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	22	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	18	10
		ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	22	10	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	18	9
		ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第3回)	22	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第3回)	18	9
		ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	17	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	17	4
		ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	18	5	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	17	4
					ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース(第1回)	17	5
			ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース(第2回)	17	5		
	小計	192	238	小計	216	251	
	合計	405	1,663	合計	402	1,662	

(注) 1. 表2における「研修日数」は実日数である。
2. 環境省職員研修及び課題分析研修については、複数コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別修了者の前年度との比較

区分 所属機関	平成13年度		平成14年度	
	研修修了者数(人)	構成比(%)	研修修了者数(人)	構成比(%)
国家公務員	354	21.3	340	20.4
地方公務員	1,231	74.0	1,239	74.6
(都道府県職員)	700	42.1	679	40.9
(市町村職員)	531	31.9	560	33.7
公団等職員	78	4.7	83	5.0
合計	1,663	100.0	1,662	100.0

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員ならびに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員に対し、環境保全についての理解を深め、環境教育学習に関する実務と知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、86名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年10月7日（月）から10月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講	基調講義	1.5	環境省総合環境政策局	
	ー環境問題と環境教育ー		環境経済課環境教育推進室長 浅野 能昭	
	事例紹介（1）	1.5	静岡県環境森林部環境政策室主幹 藤田 友司	
	事例紹介（2）	1.5	西宮市環境保全課課長補佐 小川 雅由	
	体験型環境教育事業の企画	3.0	滋賀大学教育学部附属 環境教育湖沼実習センター助教授 市川 智史	
	環境保全とボランティア	1.5	地球環境パートナーシッププラザ [®] NPOスタッフ 川村 研治	
	環境パートナーシップ	1.5	静岡県生活・文化部NPO推進室長 渡辺 豊博	
義	教育現場における環境教育の現状と課題	1.0	吉見町立西小学校教諭 金子 浩之	
	一般市民に対する環境教育の現状と課題	1.0	えのきん事務所代表 榎本 正邦	
	演	ネイチャーゲーム（体験・討議）	4.5	(財)鹿児島県環境技術協会 企画部企画課課長代理 清水 建司 (社)日本ネイチャーゲーム協会 人材開発室長 山口 哲也 (社)日本ネイチャーゲーム協会 公認指導員 橋本由美子
		ワークショップ	6.0	板橋区エコホリスセンター環境学習指導員 入江 篤子 森環境教育事務所代表 森 美文 環境省総合環境政策局 環境教育推進室室長補佐 井上 直子 (財)日本環境協会事業部長 宮川 昌治 三重県環境部環境学習情報センター 学習指導員 矢口 芳枝 「綾瀬川子ども探偵団」 たかおまゆみ 環境省総合環境政策局 環境教育推進室環境教育係 戸松 宏 環境省総合環境政策局 環境教育推進室こどもエコクラブ [®] 担当 田中 正司
習				

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	4.0	吉見町立西小学校教諭 金子 浩之 川越市立上戸小学校教諭 天宮 弘 吹上町立吹上北中学校教諭 福島 秀男 寄居町立鉢形小学校教諭 矢部 孝之 えのきん事務所 代表 榎本 正邦 (特定)NPO birth 事務局長 佐藤 瑠美 (特定)かながわ環境教育研究会代表 渡邊 敦 (財)トトロのふるさと財団 環境教育担当 門内 政広
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 12.5時間 演習 14.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、80名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年 9月18日(水) から 9月27日(金) 研修日数 7日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課長 小林 正明
	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課 地方評価制度専門官 柴田 真年
	1.5	名古屋大学名誉教授 島津 康男
	1.5	千葉大学法経学部助教授 倉阪 秀史
	1.5	環境省総合環境政策局 環境影響評価課課長補佐 川越 久史
	3.0	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	1.5	日本工営(株) 環境部課長 黒崎 靖介
	1.5	イー・アンド・イーソリューションズ(株) 第3事業本部環境管理計画室長 手塚 和彦
	1.5	(株)プレック研究所 行政計画部部長代理 松井 孝子
	1.5	アジア航測(株) 環境部エコジカレッジ課長 小栗 太郎
	1.5	三番瀬環境市民センター顧問 小埜尾精一
	1.5	国際協力銀行環境審査室 第2班調査役 関谷 毅史
	1.5	日本猛禽類研究機構理事長 阿部 學
	義	1.5
1.5		三洋テクノマリン(株) 環境コンサルタント部長 平井 正風
1.5		大阪府環境農林水産部循環型社会推進室 環境管理課課長補佐 中川 有
1.5		環境省総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室長 梶原 成元

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究	6.0	環境省総合環境政策局環境影響評価課 環境影響審査室審査官 水丸 隆雄 環境省総合環境政策局環境影響評価課 指導係長 木野 修宏 環境省総合環境政策局環境影響評価課 課長補佐 中山元太郎
実 習	自然環境にかかるアセスメント技法 (屋外実習) ートトロの森ー	6.0	(財)自然環境研究センター上席研究員 戸田 光彦 (財)自然環境研究センター研究員 畠瀬 頼子 (財)自然環境研究センター研究員 日笠 睦 環境省総合環境政策局 環境影響審査室審査官 曾宮 和夫 環境省総合環境政策局 環境影響審査室 守分 紀子
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		4.0	
講義 27.0時間 演習 6.0時間 実習 6.0時間 その他 4.0時間 計 43.0時間			

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、84名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年10月21日（月）から10月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	これからの自然保護行政	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	笹岡 達男
	自然保護の法制度	1.5	環境省自然環境局総務課 企画調整係長	大倉 紀彰
	自然と文化	1.5	(財)休暇村協会常務理事	加治 隆
	自然保護教育とインタープリテーション	1.5	(株)自然教育研究センター取締役	小林 毅
	国際自然保護協力	1.5	(財)自然環境研究センター 海外事業部上席研究員	臼井 俊二
	生態系に配慮した地域づくり	3.0	(株)生態計画研究所長	小河原孝生
	自然保護に係る環境影響評価	3.0	千葉大学園芸学部教授	油井 正昭
	生物多様性の保全	1.5	環境省自然環境局 自然環境計画課課長補佐	植田 明浩
	自然保護教育－雑木林の観察－	4.5	元埼玉県高等学校生物研究会会長	田村 説三
			埼玉県立自然史博物館専門調査員 埼玉県立所沢高等学校教諭	太田 和夫 対馬 良一
演 習	事例研究	6.0	環境省自然環境局 自然環境計画課調整専門官	長田 啓
			環境省自然環境局 国立公園課保護・事業係長 環境省自然環境局 野生生物課計画係長	大林 圭司 曾我部倫子
その他(開・閉講式,オリエンテーション,事例発表会)		4.5		
講義 19.5時間 演習 6.0時間 その他 4.5時間		計	30.0時間	

野生生物保護研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、野生生物保護業務（鳥獣関係司法警察員を含む）を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、62名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年5月27日（月）から5月31日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等	
講	基調講義 ー野生生物行政の課題(種の保存法を含む)ー	1.5 環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室長 富澤多美男	
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	3.0 環境省自然環境局野生生物課	
	ー鳥獣保護法改正ー	鳥獣保護業務室室長補佐 野口 明史	
	鳥獣の個体群管理 ー鳥獣被害への対応と地域個体群の保護ー	3.0 (株)野生動物保護管理事務所代表 羽澄 俊裕	
	希少野生動植物の種の保全	1.5 環境省自然環境局	
	講	猛禽類の生態と保護対策	1.5 野生生物課課長補佐 鳥居 敏男
		鳥獣の生理と治療方法	1.5 環境省自然環境局鳥海南麗 自然保護官事務所自然保護官 関山 房兵
	義	鳥類標識調査	2.0 野生動物救護獣医師協会専務理事 植松 一良
		【並行講義】	1.0 (財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 茂田 良光
			(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子
(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 米田 重玄			
3.0			
Aコース		(1.5) (財)日本野鳥の会 研究センター研究員 植田 睦之	
鳥類調査の方法		(1.5) 環境省自然環境局近畿地区自然 保護事務所奈良支所野生生物科長 徳田 裕之	
獣類調査の方法			
Bコース	(3.0) 警察大学校生活安全教養部教授 斉藤 智昭		
特別司法警察員捜査要領・捜査手続			

科 目		時 間	講 師 等
実 習	野外実習（鳥類標識調査）	4.5	(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 茂田 良光
			(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 米田 重玄
演 習	データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所 標識研究室研究員 吉安 京子
	事例研究	6.0	環境省自然環境局 野生生物課野生生物専門官 石橋 岳志
			環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官 田邊 仁
			環境省自然環境局野生生物課 鳥獣保護業務室鳥獣専門官 北中 博久
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0	
講義 16.5時間 実習 4.5時間 演習 7.0時間 その他 3.0時間 計 31.0時間			

大気・交通環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、大気環境の保全業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、100名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年6月3日（月）から6月7日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義 ・	大気環境行政の重点課題 わが国の大気環境問題の系譜	1.5 3.0	環境省環境管理局総務課長 吉田 徳久 名古屋大学大学院 環境学研究科教授 柳下 正治
	大気汚染と健康影響	1.5	独立行政法人国立環境研究所大気中微小粒状物質 (PM2.5)・ディーゼル排気粒子(DEP)等の大気中粒子状 物質の動態解明と影響評価プロジェクトグループ 疫学・ 曝露評価研究チーム総合研究官 新田 裕史
	有害大気汚染物質とリスク論	1.5	(株)三菱化学安全科学研究所 リスク評価研究センター部長研究員 加藤 順子
	大気環境問題にかかる科学的基礎	3.0	地球フロンティア研究システム領域長 秋本 肇
	S PM対策について	3.0	共立女子大学家政学部教授 芳住 邦雄
	事例研究	4.5	環境省環境管理局大気環境課 課長補佐 伊藤 正
			環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策室室長補佐 土屋 雅子
			環境省環境管理局 自動車環境対策課課長補佐 吉川 和身
演 習	【並行講義・演習】 A大気コース 有害大気汚染物質対策	9.0 (1.5)	環境省環境管理局 大気環境課課長補佐 伊藤 正
	大気汚染物質の削減技術	(1.5)	東京大学大学院 新領域創世科学研究科教授 柳沢 幸雄
	ダイオキシン対策	(1.5)	環境省環境管理局総務課 ダイオキシン対策室室長補佐 土屋 雅子
	ケーススタディ ー埼玉県ダイオキシン対策の現状ー	(1.5)	埼玉県環境防災部 ダイオキシン対策室主席主幹 星野 弘志
	大気汚染予測シミュレーション演習	(3.0)	(株)数理計画情報解析部技師補 岡田 臣

科 目		時 間	講 師 等
講 義 ・ 演 習	B 交通コース	9.0	
	交通環境対策 (特に、自動車NOx法の改正について)	(3.0)	環境省環境管理局 自動車環境対策課課長補佐 吉川 和身
	自動車環境対策	(3.0)	東京大学工学部教授 太田 勝敏
	・ ケース・スタディ ー東京都の自動車対策ー	(1.5)	東京都環境局自動車公害対策部 計画課計画係長 山本 宗一
	自動車による大気汚染環境問題に対す るメーカーとしての取組	(1.5)	トヨタ自動車(株) 環境部製品グループ担当部長 米光 徹志
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義・演習 27.0時間		その他 3.5時間	計 30.5時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、80名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年11月5日（火）から11月8日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	環境省環境管理局	
	－騒音・振動防止行政の現状と課題－		大気生活環境室長	上河原 献二
	騒音 ー性質と測定・防止対策ー	1.5	日本騒音防止協会事務局長 福原 博篤	
	振動 ー性質と測定・防止対策ー	1.5	飛島建設(株)技術研究所長 塩田 正純	
	自動車交通騒音の面的評価について	1.5	東京都環境科学研究所 応用研究部主任研究員 末岡 伸一	
	航空機騒音	1.5	(財)空港環境整備協会 航空環境研究センター所長 山田 一郎	
	近隣騒音	1.5	明治大学理工学部建築学科教授 山田由紀子	
	低周波音対策について	1.5	山梨大学工学部 機械システム工学科教授 山田 伸志	
	地方公共団体の取組について	1.5	千葉県環境研究センター 大気部騒音振動研究室長 石井 皓	
	－都道府県における騒音等の現状と今後の課題－			
	苦情処理の実務について	1.5	川崎市環境局公害部長 沖山 文敏	
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 小西 義博	
サウンドスケープの発想からの環境計画	1.5	音環境プランナー 田中 直子		
演 習	事例研究	4.5	環境省環境管理局 自動車環境対策課物流専門官 楠元 哲彦	
			環境省環境管理局 大気環境課大気生活環境室 大野 崇	
			環境省環境管理局 大気環境課大気生活環境室 佐野 公則	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0		
講義 16.5時間 演習 4.5時間 その他 3.0時間			計 24.0時間	

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、水質保全業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、104名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年7月15日（月）から7月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義－水環境行政の現状と課題－	1.5	環境省水環境部 水環境管理課課長補佐 立川 裕隆
	水環境の保全施策	1.5	環境省水環境部 水環境管理課課長補佐 足立 晃一
	水循環政策	1.5	大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科教授 村岡 浩爾
	水処理技術の最近の動向	3.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	富栄養化対策	3.0	埼玉県環境科学国際センター総長 須藤 隆一
	生物指標	1.5	横浜市環境科学研究所 基礎研究部門主任 福嶋 悟
	生活排水処理	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター バイオエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	有害化学物質による環境汚染及び環境ホルモン	1.5	静岡県立大学 環境科学研究所助教授 橋本 伸哉
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団技術開発部長 渡部 春樹
	行政事例①（水環境問題）	1.5	神奈川県環境農政部 大気水質課課長代理 岸川 敏朗
	－水源税：上下流の調整問題－	1.5	国分寺市環境部自然環境課主査 加藤美智子
	行政事例②（水循環）－水循環再生－	1.5	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	1.5	
	演 習	事例研究	6.0
その他（開・閉講式、リエンション、事例発表会）		3.5	
講義 21.0時間 演習 6.0時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

地下水・土壌・地盤環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、地下水環境、土壌環境及び地盤環境に関する業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、85名を対象として研修を行い、84名が修了した。

3. 研修期間

平成14年11月18日（月）から11月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 瀬川 雅裕
	土壌汚染対策法解説 (政省令の検討状況及び質疑応答含む)	3.0	環境省水環境部 土壌環境課課長補佐 長坂 雄一
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 丸山 雅司 地下水・地盤環境室室長補佐 江幡 禎則
	地下水循環と環境	1.5	千葉大学理学部地球科学科教授 佐倉 保夫
	最近の地下水・土壌調査	1.5	国際航業（株）地盤環境 エンジニアリング 事業部技術部長 中島 誠
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	同和鉱業（株）エコビジネス& リサイクルカンパニー エコテック事業部次長 白鳥 寿一
	地下水・土壌汚染のリスク評価	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部 環境システム学科教授 平田 健正
	地方自治体の取組（1） －東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部副参事 宮川 正孝
	地方自治体の取組（2） －汚染の現地処理における地元住民とのリスクコミュニケーション－	1.5	和歌山県環境生活部廃棄物対策課長 岩井 敏明
義	地方自治体の取組（3） －熊本県の地下水対策－	1.5	熊本県環境生活部環境保全課 水保全対策室地下水保全班 廣畑 昌章

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究	6.0	環境省水環境部 土壌環境課市街地汚染対策係長 尾川 靖春
			環境省水環境部 土壌環境課農用地汚染対策係長 廣川 志乃
			環境省水環境部 地下水・地盤環境室室長補佐 丸山 雅司
			環境省水環境部 地下水・地盤環境室地下水質保全係 菊池 寛
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.0	
講義 18.0時間 演習 6.0時間 その他 3.0時間 計 27.5時間			

環境情報研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は研究業務に従事している職員に対し、環境行政に関する識見の向上及び環境関連情報を体系的に整備し、ニーズを踏まえ適切な利用を図っていく上で必要な専門的知識の習得ならびに全員合宿による研修生相互の啓発交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年2月24日（月）から2月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等				
講 義	基調講義 環境情報活動への期待	1.5	国際連合大学				
	ー地球サミット・アジェンダ21の視点からー		UNU/ZEF プロジェクトアドバイザー	坂本 憲一			
	インターネットと法	1.5	筑波大学図書館情報学系助教授				
	情報基盤整備／アクセス環境の現状と	1.5	(株)野村総合研究所				
	今後		情報・通信コンサルティング部コンサルタント	寺田 知太			
	ネットワーク・データベースのセキュリ	1.5	(財)環境情報普及センター				
	ティー		情報部長	内山 一明			
	環境情報の発信とその留意点	1.5	(財)環境情報普及センター				
			情報部長	内山 一明			
	住民参加と情報メディアの役割	1.5	江戸川大学社会学部				
			マス・コミュニケーション学科助教授	朝倉 暁生			
	市民から見た環境情報交流の課題	1.5	J c a - n e t 理事				
G I S等を活用した環境情報提供	3.0	酪農学園大学環境システム学部地域環境学科					
		地理情報研究室助教授	金子 正美				
シンポジウム	3.0	(財)日本自然保護協会					
「自治体環境情報への期待」		普及・広報部副部長	森本 言也				
		日本電気(株) 環境推進部					
		環境製品エキスパート	櫻井 融				
		東京都環境局総務部企画課主任	千葉 稔子				
		(財)地球環境センター事業部長	藤倉まなみ				
行政事例Ⅰ	1.5	神奈川県環境科学センター					
		環境情報主事	小島 寿江				
行政事例Ⅱ	1.5	三重県環境部環境情報チーム技師					
			川波 寛				
演 習	環境情報提供事例研究	3.0	山梨大学工学部				
			循環システム工学科助教授	風間ふたば			
	グループ討議「市民等の期待に応える	4.5					
環境情報交流のあり方」							
グループ討議結果発表							
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		3.5					
講義	19.5時間	演習	7.5時間	その他	3.5時間	計	30.5時間

化学物質行政研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、化学物質対策関係業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、72名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年11月11日（月）から11月15日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	化学物質問題と対策の動向	1.5	環境省環境保健部環境安全課長 安達 一彦
	内分泌攪乱化学物質 問題の最新の動向	1.5	岡崎国立共同研究機構 統合バイオサイエンスセンター 教授 井口 泰泉
	化学物質の生態リスク	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター主任研究員 菅谷 芳雄
	化学物質に関する情報の読み方、探し方	1.5	元国立医薬品食品衛生研究所 化学物質情報部長 神沼 二眞
	ダイオキシン対策 —ダイオキシン類 に関する特性と問題の所在—	1.5	摂南大学薬学部教授 宮田 秀明
	化学物質の種類・発生源と暴露経路	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質リスク研究センター長 中杉 修身
	土壌汚染対策と環境リスク	1.5	環境省水環境部土壌環境課課長補佐 荒木 真一
	化学物質の健康リスク	1.5	慶應義塾大学医学部教授 大前 和幸
	P R T R —排出量・移動量の算出と化学物質管理—	1.5	豊橋技術科学大学エコロジー 工学系教授 藤江 幸一
	P R T Rとリスク評価	1.5	環境省環境保健部 環境リスク評価室室長補佐 山崎 邦彦
	住民から見た化学物質問題	1.5	全国消費者団体連絡会 有田 芳子
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学工業（株）東京本社 レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
	義	リスクコミュニケーション①<理論>	1.5
地方公共団体の化学物質対策事例		1.5	神奈川県環境農政部 大気水質課主査 伊藤 喜誠
リスクコミュニケーション②<実際>		1.5	オフィス アイリス チーフリスクコンサルタント 織 朱實 オフィス アイリス 中山 育美

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究	4.5	環境省環境保健部 環境安全課課長補佐 福島 健彦 環境省環境保健部 環境安全課課長補佐 森下 哲 環境省環境管理局 ダイオキシン対策室室長補佐 土屋 雅子
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)	3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間		その他 3.5時間	計 30.5時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物・リサイクル行政の全体像を理解し、実務を適正に実施するために必要な基礎知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、110名を対象として研修を行い、109名が修了した。

3. 研修期間

平成14年7月22日（月）から7月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義	1.5	(財)日本環境衛生センター 専務理事 小林 康彦
	－廃棄物・リサイクル概論－ 適正処理について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 適正処理推進室室長補佐 岡本 道和
	廃棄物・リサイクルに関する基本問題 の検討について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 鮎川 智一
	リサイクル各法について	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室リサイクル推進係長 馬場 康弘
	循環型社会のあり方	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課循環型社会推進室室長補佐 染野 憲治
	－循環型社会形成推進基本法及び 循環型社会白書を中心に－		
	廃棄物・リサイクルと環境影響	3.0	岡山大学環境理工学部教授 田中 勝
	廃棄物・リサイクル技術概論	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	行政事例（1）	1.5	山口県環境生活部廃棄物・リサイクル対策課 ゼロエミッション推進班班長 上田 洋一
	行政事例（2）	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部 減量推進室主査 平林 修
	－名古屋市におけるごみ減量作戦－ 地方自治体に求められる	1.5	(社)全国都市清掃会議 技術部担当部長 寺嶋 均
	廃棄物・リサイクル行政 行政事例（3）	1.5	山梨県森林環境部環境整備課主事 鷺尾 大
	－不法投棄対策－ 排出事業者の取組み	1.5	トプコンエンジニアリング(株) 環境担当 高田 美通
	建設廃棄物処理業の現状と今後 循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(株)タケエイ 取締役社長室長 堤 恵美子 ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	見 学	入間市総合クリーンセンター 埼玉県環境整備センター 太平洋セメント(株)熊谷工場	3.0
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		3.5	
講義 24.0時間 見学 3.0時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修①（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政を担当している職員に対し、環境行政に関する見識の向上を図るとともに、循環型社会形成のための具体的な手法とその実施に関する専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、51名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年7月1日（月）から7月9日（火） 研修日数 7日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
循環型社会のあり方	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 循環型社会推進専門官 松野 裕
物質循環と廃棄物・リサイクル －物質収支における廃棄物－	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型 社会形成推進・廃棄物研究センター長 酒井 伸一
基調講義 －循環型社会に向けての課題と法制度－	1.5	福岡大学法学部教授 浅野 直人
発生抑制・再使用・再生利用の現状と課題（技術の現状と課題概観）	3.0	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
発生抑制・再使用・再生利用に係る市民レベルの取組	1.5	西日本リサイクル運動市民の会代表幹事 小池 寿文
発生抑制・再使用・再生利用に係る産業界の取組 －日本経団連環境自主行動計画(廃棄物対策編)－	1.5	(社)日本経済団体連合会 環境・技術本部長 高橋 秀夫
循環型社会形成に向けて －製品設計・生産システム－	1.5	北九州市立大学国際環境工学部 環境空間デザイン科教授 村田 朋美
循環型社会形成に向けて －ドイツにおける取組－	1.5	神戸山手大学人文学部 環境文化学科教授 K.H. フォイヤヘアト
循環型社会形成に向けて －経済学からのアプローチ－	3.0	法政大学経済学部助教授 松波 淳也
地方自治体の取組Ⅰ（北九州市） －エコタウン事業の概要－	1.5	北九州市環境局環境産業政策室長 垣迫 裕俊
実証研究エリアの概要	0.5	福岡県リサイクル総合研究センター長 花嶋 正孝
地方自治体の取組Ⅱ（水俣市） －住民協働による環境モデル都市－	1.5	水俣市環境対策課長 栄永 徳博
地方自治体の取組Ⅲ（神奈川県） －神奈川県廃棄物処理対策全体構想について－	1.5	神奈川県環境農政部 廃棄物対策課主査 伊藤 仁一

科 目		時 間	講 師 等
演 習	事例研究（討議）	3.0	福岡大学大学院工学研究科 資源循環・環境工学専攻教授 樋口 壯太郎 北九州市立大学国際環境工学部 環境空間デザイン学科助教授 福田 展淳 北九州市立大学国際環境工学部 環境空間デザイン学科助教授 松本 亨 北九州市環境局環境産業政策室長 垣迫 裕俊
	事例研究（発表・講評）	2.5	
見 学	西日本家電リサイクル(株) 西日本オートリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ 北九州食品リサイクル協同組合 (株)リサイクルテック 福岡大学資源循環・環境制御システム研究所 都市ごみの生分解性プラスチック化技術実証 研究 (株)デンソー北九州製作所 三菱マテリアル(株)黒崎工場	12.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		5.0	
講義 21.5時間 演習 5.5時間 見学 12.0時間 その他 5.0時間 計 44.0時間			

廃棄物・リサイクル専攻別研修②（施設整備・運営コース）

1. 目的

地方公共団体等において、焼却施設等の整備・運営管理に係る実務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、地方自治体自ら施設を設置して廃棄物の処理・リサイクル等を行う上で必要な専門的知識及び技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年10月28日（月）から11月1日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義 ー廃棄物・リサイクル行政の現状及び課題ー	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 室石 泰弘
	施設整備関連法令	3.0	東京二十三区清掃一部事務組合 千歳清掃工場長 松井 邦雄
	施設整備、運営管理の考え方	1.5	(社)全国都市清掃会議 技術部担当部長 寺嶋 均
	施設整備計画	3.0	(株)環境技研コンサルタント専務取締役 西川 光善
	施設立地とリスクコミュニケーション	1.5	長崎大学環境科学部教授 早瀬 隆司
	施設整備の手順と契約事務	3.0	日本技術開発(株) 環境施設部次長 森 孝信
			日本技術開発(株) 環境施設部課長 古田 秀雄
			日本技術開発(株) 環境施設部課長補佐 山下 実
	施設の構造と維持管理	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境工学部計画課長 秋月 祐司
	施設の維持管理と評価	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境工学部検査課課長代理 金子 勉
演 習	事例研究（討議）	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境工学部業務企画課長 鈴木 均 日本技術開発(株)環境施設部長 高橋 富男
	事例研究（発表）	1.5	(財)日本環境衛生センター 環境工学部業務企画課長 鈴木 均 日本技術開発(株)環境施設部長 高橋 富男
見 学	朝日環境センター準備室 埼玉県環境整備センター	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 事例発表会)		3.5	
講義 19.5時間 演習 4.5時間 見学 3.0時間 その他 3.5時間		計	30.5時間

廃棄物・リサイクル専門研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、廃棄物・リサイクル行政を担当している職員に対し、共同で政策課題研究レポートをとりまとめること等により、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、廃棄物・リサイクルに関する政策を自ら企画立案・実施することができる専門的能力の向上及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年1月20日（月）から2月7日（金） 研修日数 15日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	廃棄物・リサイクル行政の最近の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 室石 泰弘
	環境省担当者との意見交換	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 室石 泰弘
演 習	地域政策課題発表会 政策課題研究 (政策課題研究オリエンテーション) (研究計画準備) (研究計画策定) (政策課題研究) (中間成果発表会) (研究成果発表会) (評価会)	6.0 82.0	担当講師 ①リサイクルの推進グループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 最終処分技術研究開発室長 井上 雄三 ②不適正処理対応グループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター有害廃棄物管理研究室 主任研究員 大迫 政浩 ③自動車リサイクル法関連グループ 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター最終処分 技術研究開発室主任研究員 山田 正人 ④ガキヤン類排出基準適用に起因する課題グループ 神奈川県横須賀三浦地区行政センター 環境部環境調整課長 安田 憲二
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 等)	2.5	
講義 3.0時間 演習 88.0時間 その他 2.5時間			計 93.5時間

環境省職員研修（係長級）

1. 目的

環境省の職員のうち係長に昇任して1～3年の者を対象に、環境行政に関する識見の向上及び監督者としての役割の識見を深めるとともに、全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成15年2月17日（月）から2月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義			
	－環境行政をめぐる今日の課題－	1.5	環境省大臣官房秘書課長	寺田 達志
	政策評価制度	1.5	総務省行政評価局政策評価官室 上席評価監視調査官	高橋 芳明
	マスコミから見た環境行政	1.5	毎日新聞社人口問題調査会	滑志田 隆
	循環型社会の構築を目指して	3.0	(株)エコマネジメント研究所 代表取締役	森下 研
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ (株) 代表取締役	リッカルド・アマデイ
	職業としての公務員を考える	3.0	(社)日本人事管理協会 常務理事	森 毅
	－公務員倫理－			
	組織におけるリーダーの役割を考える	3.0	(社)日本人事管理協会 常務理事	森 毅
	－私たちの昨日・今日・明日－			
ストレスの実態とそのつきあい方	3.0	H&S RESEARCH代表	渡邊 廣子	
環境保全活動の活性化	1.5	地球環境パートナーシッププラザ NPOスタッフ	川村 研治	
演 習	プレゼンテーション演習	4.0	アマデイ (株) 代表取締役 リッカルド・アマデイ	
	係長としての心構え (レポート作成)	1.5		
	レポート発表会	1.5		
その他(開・閉講式, 刈エンターション)		1.5		
講義 21.0時間 演習 7.0時間 その他 1.5時間			計	29.5時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

新採用職員を対象に、環境行政に関する識見の向上及び環境省職員としての役割り認識を深めるとともに、全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図り、もって職務の円滑な遂行に資する。

2. 研修員

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、50名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年4月8日（月）から4月16日（火） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講	環境国家への挑戦			
	－循環型社会をめざして－	1.5	循環型社会研究会代表 高杉 晋吾	
	日本の公害・環境問題の系譜	1.5	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫	
	環境省職員の役割	0.25	環境省大臣官房秘書課長 小林 光	
	環境行政の展望	1.5	中央環境審議会会長 森 昭夫	
	政策決定と情報・統計理論	1.5	(独)国立環境研究所社会環境システム研究領域 総合評価モデル研究室室長 甲斐沼 美紀子	
	接遇（演習中心）	3.0	(株)マネジメントサポート講師 深海 良子	
	所管事項説明	6.0	環境省総合環境政策局総務課長 青山 幸恭 環境省廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 江口 隆裕	
			環境省環境保健部企画課調査官 佐野 郁夫	
			環境省地球環境局総務課長 寺田 達志	
			環境省環境管理局総務課長 吉田 徳久	
			環境省水環境部企画課長 福井 雅輝	
			環境省自然環境局総務課長 塩田 幸雄	
			環境省大臣官房総務課 環境情報室環境情報企画官 坂川 勉	
		環境と経済	3.0	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 天野 明弘
	義	環境行政における国と地方の協働		
		－地方公共団体の立場から－	1.5	前兵庫県環境局長 小林 悦夫
環境問題についての産業界の取り組み		1.5	(社)経済団体連合会環境・技術本部本部長 高橋 秀夫	
生物多様性について		1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科 生物多様性科学研究室教授 樋口 広芳	
国民に開かれた行政				
－コミュニケーション論－		1.5	江戸川大学社会学部助教授 朝倉 暁生	
ジャーナリズムから見た環境行政		1.5	読売新聞社編集局解説部記者 岡崎 裕哉	
環境問題とNGO	1.5	(財)公害地域再生センター理事長 森脇 君雄		

科 目		時 間	講 師 等
講 義	行政実務の基礎Ⅰ（国会・法令）	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官 鎌形 浩史
	行政実務の基礎Ⅱ（予算・会計）	1.5	環境省大臣官房会計課課長補佐 平尾 良則
	行政実務の基礎Ⅲ（文書管理・情報管理）	1.5	環境省大臣官房総務課課長補佐 横矢 重中
	森の環境国家の構築	1.5	国際日本文化研究センター教授 安田 喜憲
演 習	先輩職員との交流会	1.25	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課 鈴木 克彦
			環境省総合環境政策局環境経済課 環境教育推進室 小岩 真之
			環境省大臣環境保険部企画課 矢橋 正二郎
			環境省大臣自然環境局国立公園課 大林 圭司
			環境省大臣自然環境局総務課 杉村 素樹
			環境省大臣自然環境局総務課 青柳 信太
			環境省大臣自然環境局総務課 長山 聡枝子
			環境省大臣自然環境局 自然環境整備課 田中 宏和
			環境省大臣官房会計課 小山 勝利
			環境省大臣官房秘書課 高橋 愛子
見 学	国立環境研究所	6.0	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議）		3.0	
講義 33.25時間 演習 1.25時間 見学 6.0時間 その他 3.0時間 計 43.5時間			

地球環境保全研修

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員に対して、国内外における地球環境問題への具体的な取り組みの動向及び対策のあり方についての理解を深め、地域における対策の立案に資するための識見の向上を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年7月8日（月）から7月12日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科教授 柳下 正治
	1.5	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域環境経済研究室主任研究員 亀山 康子
	1.5	秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科自然生態系科学研究室教授 松本 聡
	1.5	法政大学人間環境学部教授 國則 守生
	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 熊倉 基之
	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林理水及び砂防工学研究室教授 鈴木 雅一
	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課 調整専門官 則久 雅司
	1.5	独立行政法人国立環境研究所大気圏環境研究領域主任研究官 村野健太郎
	1.5	独立行政法人国立環境研究所オゾン層モデリング研究チーム総合研究官 今村 隆史
	1.5	松下電器産業（株）環境本部環境プランニングチームリーダー 胡桃沢利光
	1.5	環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 松葉 清貴
	1.0	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理推進室 有害廃棄物対策専門官 吉川 圭子
	1.0	環境省地球環境局環境保全対策課 審査係長 川島 雄一
義	1.5	企業における地球環境保全の取組の実例
	1.5	日本のODAと環境
	1.0	廃棄物の越境移動
	1.0	海洋環境

科 目		時 間	講 師 等
講 義	NGOの取り組み	1.5	(財)みやぎ・環境とくらし ネットワーク理事 櫻井 常矢
	地方公共団体の事例①－三重の環境先進県づくり－	1.5	三重県環境部環境情報チーム主査 河口 瑞子
	地方公共団体の事例②－宇部市の国際環境協力について－	1.5	宇部市環境部次長 部坂 博美
演 習	事例研究	3.0	
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 自由討議、事例発表等)	4.5	
講義 23.0時間 演習 3.0時間 その他 4.5時間			計 30.5時間

地球温暖化対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員に対して、地球温暖化の原因・現状、地球温暖化対策推進法及び同法に基づく基本方針の内容を解説した上で、各団体における対策の実践に役立つよう、温室効果ガスの排出削減の最新の対策・技術及び国内外の各主体における温暖化防止のための先進的な取り組みを紹介するとともに、地方公共団体による実行計画の策定手法の習得を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、54名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年2月12日（水）から2月20日（木） 研修日数 7日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	(基調講義)温暖化対策に関する取組の動向	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 田中 良典
	国際対策の現状と課題	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 瀧口 博明
	地球温暖化防止活動推進センターの設置及び推進員委嘱の実状について	1.5	全国地球温暖化防止 活動推進センター次長 中村 裕
	排出権取引の動向	1.5	環境省地球環境局 地球温暖化対策課課長補佐 熊倉 基之
	ライフスタイルの見直し	1.5	グリーン購入ネットワーク 代表幹事 辰巳 菊子
	温暖化問題に関する科学的基礎及び温室効果ガスの排出削減対策(技術面での対策総論)	3.0	芝浦工業大学大学院客員教授 平田 賢
	省エネルギー・低公害車の開発	1.5	本田技研工業(株)経営企画部環境安全企画室 社会環境主幹 山下 宏
	電気機器の省エネ対策	1.5	(株)東芝環境保全推進部参事 土井 清三
	E S C O事業	1.5	(株)住環境計画研究所代表取締役 中上 英俊
	海外における取組(ドイツに見る具体的取組例)	1.5	神戸山手大学人文学部 環境文化学科教授 K. H. フォイハート
	エネルギー部門での削減(自然エネルギー利用等)	1.5	日本太陽エネルギー学会理事 石塚 猛
	エネルギー転換部門における対策	1.5	電気事業連合会立地環境部副部長 北原 隆朗
	地方自治体の取組事例	1.5	(財)兵庫県環境クリエイトセンター 理事兼事務局長 真継 博
	地域協議会における取組	1.5	(財)北海道環境財団情報交流課長 谷村 公伸
日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境・技術本部 環境グループ長 青山 周	

科 目		時 間	講 師 等
講 義	温暖化防止にかかる経済的手法	1.5	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 天野 明弘
	シンポジウムー地域における温暖化対策の実践ー	3.0	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター所長 天野 明弘 (株)システム技術研究所長 槌屋 治紀 イオン(株)環境社会貢献部長 上山 静一 市民運動全国センター代表・ 全国地球温暖化防止 活動推進センター共同議長 須田 春海 環境省地球環境局 地球温暖化対策課長 清水 康弘
演 習	事例研究	4.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課 排出吸収目録専門官 坂口 芳輝 全国地球温暖化防止 活動推進センター次長 中村 裕
見 学	ガスの科学館(東京ガス(株):江東区豊洲)	6.0	
その他	(開・閉講式、オリエンテーション、 事例発表会)	4.5	
講義 28.5時間 演習 4.5時間 見学 6.0時間 その他 4.5時間 計 43.5時間			

海外研修員指導者研修

1. 目的

環境分野の国際協力として海外からの研修員を受け入れる際に必要となる専門的知識の習得を目的とする。国際環境協力の現状、開発途上国の環境問題の現状について認識を深めるほか、特に海外からの研修員に対して行う研修プログラムの作成手法、研修実施上の留意点等について知見を得る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、7名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年1月27日（月）から1月31日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
講 義	（基調講義）持続可能な開発と我が国の役割	1.5 環境省地球環境局環境協力室長 小川 晃範
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5 環境省地球環境局環境保全対策課 課長補佐 和田 篤也
	開発途上国の実状（公害問題）－バイオエコノミクスを活用した研究開発と国際化－	1.5 独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進 ・廃棄物研究センター バイオエコノミクス研究室長 稲森 悠平
	JICAの研修員受入れの考え方	2.0 国際協力事業団東京国際センター 業務第1課長 岡本 茂
	研修監理員の役割と業務	1.5 (財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理業務課シニア研修監理員 野口 美知
	地方公共団体の国際環境協力の事例 1	1.5 (財)北九州国際技術協力協会 KITA環境協力センター企画開発課長 貴戸 東
	地方公共団体の国際環境協力の事例 2	1.5 宇部市環境部環境共生課長 福田 久典
	自治体間の国際環境協力の現状と課題	1.5 国際環境自治体協議会日本事務所 マネージングディレクター 岸上みち枝
	JICAとの連携－今後の自治体等との協力のあり方－	1.5 国際協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 小林 雪治
	途上国への技術移転・派遣専門家の活動状況（経験談）	3.0 埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 新潟県県民生活・環境部環境企画課 副参事 堀井 一雄 千葉県環境研究センター主席研究員 押尾 敏夫
	途上国への技術移転のための効果的な研修	1.5 (財)日本環境衛生センター 総局企画部国際協力室課長 古澤 真澄
	国際環境協力の心構え	1.5 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 新潟県県民生活・環境部環境企画課 副参事 堀井 一雄 千葉県環境研究センター主席研究員 押尾 敏夫
	グループ討議結果発表会	1.5	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
見 学	J I C A東京国際センター	1.0	
その他(開・閉講式、オリエンテーション、自由討議)		3.0	
講義20.0 時間 演習4.5時間 見学1.0時間 その他3.0時間 計28.5時間			

国際環境協力入門研修

1. 目的

国際環境協力に関する基礎的知識の習得及び識見の向上を図ることを目的とし、地球環境問題、開発途上国の公害問題、途上国への環境分野の技術移転の実例などの基礎的な知見を得ることで、地球環境問題の克服に向けた国際協力の意義を学ぶ。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で、合計46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成14年5月20日(月)から5月24日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成15年1月27日(月)から1月31日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

	科 目	時 間	講 師 等
講	(基調講義)持続可能な開発と我が国の役割	1.5	名古屋大学大学院環境学研究科 教授 柳下 正治
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 松葉 清貴
	開発途上国の実状(公害問題)ーハイ ・エコエンジニアリングを活用した研究開発と 国際化ー	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進 ・廃棄物研究センター ハイエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	開発途上国の環境問題の背景	1.5	長崎大学環境科学部教授 早瀬 隆司
	開発途上国の状況(自然資源)	1.5	岡山大学農学部教授 吉川 賢
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎
	地方公共団体等による国際環境協力の 事例	4.5	北海道生活環境部環境室環境政策課 主事 藤井 貴慎
			神奈川県環境農政部環境計画課 副主幹 兄内 宏
			(財)環日本海環境協力センター 国際協力課長 油本 幸夫
			(財)国際環境技術移転研究センター 総務研修部次長 山本 晃道
義			大阪府環境農林水産部循環型社会推進室 環境管理課総括主査 田中 秀穂
			兵庫県県民生活部環境局大気課 課長補佐兼地球環境係長 間木 壽夫
			(財)ひょうご環境創造協会
			環境科学技術部環境影響調査課長 柴田 剛

科 目		時 間	講 師 等
講 義	地方公共団体等による国際環境協力の事例		北九州市環境局環境保全部環境国際協力室 事務吏員 鎌田 靖雄
	JICAプロジェクト方式技術協力と技術移転	1.5	環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 松葉 清貴
	途上国への技術移転・派遣専門家の活動状況（経験談）	3.0	大阪府環境農林水産部交通公害課 主査 小林 正興
			埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
			(社)海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
	JICAとの連携	1.5	大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科講師 濱崎 竜英
	国際環境協力の心構え	1.5	国際協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 竹内 智子
			国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
演 習	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
			(社)海外環境協力センター 業務部長 山本 充弘
	グループ討議結果発表会	1.5	大阪産業大学人間環境学部 都市環境学科講師 濱崎 竜英
			埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
その他(開・閉講式、オリエンテーション、自由討議)		3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講	(基調講義)持続可能な開発と我が国の役割	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 小川 晃範
	日本の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課 課長補佐 和田 篤也
	開発途上国の実状(公害問題)ーハイ ・エコエンジニアリングを活用した研究開発と 国際化ー	1.5	独立行政法人国立環境研究所循環型社会形成推進 ・廃棄物研究センター ハイエコエンジニアリング研究室長 稲森 悠平
	日本の公害経験	3.0	岡山理科大学総合情報学部教授 井上堅太郎
	開発途上国の状況(自然資源)	1.5	岡山大学農学部教授 吉川 賢
	開発途上国の環境問題の背景	1.5	長崎大学環境科学部教授 早瀬 隆司
	地方公共団体の国際環境協力の事例 1	1.5	兵庫県県民生活部環境局環境政策課 国際協力係課長補佐 彌城 正嗣
	地方公共団体の国際環境協力の事例 2	1.5	宇部市環境部環境共生課長 福田 久典
	自治体間の国際環境協力の現状と課題	1.5	国際環境自治体協議会日本事務所 マネージングディレクター 岸上みち枝
	JICAとの連携ー今後の自治体等と の協力のあり方ー	1.5	国際協力事業団国内事業部 国内連携促進課課長代理 小林 雪治
	途上国への技術移転・派遣専門家の活 動状況(経験談)	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 新潟県県民生活・環境部環境企画課 副参事 堀井 一雄 千葉県環境研究センター主席研究員 押尾 敏夫
	JICAプロジェクト方式技術協力と 技術移転	1.5	大阪府環境農林水産部交通公害課 主査 小林 正興
	国際環境協力の心構え	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎

科 目		時 間	講 師 等
演 習	グループ討議	3.0	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志 新潟県県民生活・環境部環境企画課 副参事 堀井 一雄 千葉県環境研究センター主席研究員 押尾 敏夫
	グループ討議結果発表会	1.5	埼玉県環境防災部ダイオキシン対策室 主席主幹 星野 弘志
その他(開・閉講式、オリエンテーション、自由討議)		3.5	
講義 22.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間			計 30.5時間

国際環境協力中級研修

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員に対して、途上国における環境問題の実状、国際環境協力の理念及び具体的な手法について解説し、国際環境協力に対する理解を深めることに重点を置くとともに、プレゼンテーション技法等の習得を図り、国際環境協力の専門家として必要となる専門的知識、技能の習得及び識見の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年6月18日（火）から6月27日（木） 研修日数 8日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等	
講	(基調講義)持続可能な開発と我が国の役割	1.5	環境省地球環境局総務課長 寺田 達志	
	途上国の現状・途上国支援の考え方	1.5	(財)地球環境戦略研究機関 上級コンサルタント 平石 尹彦	
	日本の国際環境協力と途上国の対応状況	1.5	環境省地球環境局環境協力室 環境協力専門官 松葉 清貴	
	外国語(英語)の効率的な習得方法①	3.0	東海大学教育開発研究所教授 鈴木 広子	
	外国語(英語)の効率的な習得方法②	3.0	東海大学教育開発研究所教授 鈴木 広子	
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ	
	我が国の資金協力と環境配慮	1.5	国際協力銀行環境審査室 第2班課長 森 尚樹	
	国際協力に関する国際的な取組の動向	1.5	国際基督教大学教養学部 国際関係学科教授 高橋 一生	
	環境専門家の業務	1.5	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕	
	農業と環境	1.5	(財)森とむらの会専務理事 古野 雅美	
	地方公共団体の環境協力	1.5	(財)北九州国際技術協力協会 KITA 環境協力センター次長 内藤 英夫	
	ディベートの理論と実践	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫	
	義	国際環境技術協力専門家の役割	1.5	札幌市環境局環境計画部環境対策課 大気騒音係技術職員 石川 郭遂
		日中友好環境保全センターを通して見た中国の環境問題	1.5	環境省水環境部 地下水・地盤環境室長 小柳 秀明
C/Pとの業務・インセンティブを与える工夫(パネルディスカッション)		3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 水口 正美 (財)日本産業廃棄物処理振興推進センター 事業推進部長兼国際協力担当 松村 治夫	

科 目		時 間	講 師 等
演 習	プロジェクトサイクルマネジメント手 法	6.0	東京大学海洋研究所 海洋生命科学部門助手 石田 健一 (財)国際開発高等教育機構事業部PCM班 主任 鈴木 修一
	プレゼンテーション演習 ディベート演習	4.5 3.0	アマデイ (株) 代表取締役 リカルド・アマデイ 全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
その他	(開・閉講式、リエンション、 自由討議、評価会等)	5.0	
講義 30.0時間 演習 13.5時間 その他 6.0時間			計 49.5時間

国際環境協力上級(専攻別)研修(環境政策・計画コース)

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員等に対して、国際環境協力に専門家として携わる場合に必要となる専門的知識・技能等の習得を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月30日(月)から10月18日(金) 研修日数 14日間

4. 教科内容

科 目	時 間	講 師 等
(基調講義)国際環境協力の意義と日本の役割	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 小川 晃範
我が国の資金協力の仕組みと環境協力	3.0	国際協力銀行環境審査室第2班課長 森 尚樹
外国語学習の科学①	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
外国語学習の科学②	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
環境アセスメントの動向	3.0	武蔵工業大学環境情報学部 環境情報学科助教授 田中 章
開発調査プロポーザル等の内容と作成手法	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
環境専門家の業務(講師とのディスカッション)	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
派遣専門家の活動状況	1.5	(株)テクノ中部環境技術本部 環境調査部陸域チーム課長 森 博明
ディベートの理論と実践	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
東南アジア地域の環境問題－森林減少の状況とその対策のあり方－	1.5	森林総合研究所 林業経営・政策研究領域長 加藤 隆
NGOの国際協力	1.5	(財)日本野鳥の会自然保護室長 金井 裕
途上国の環境法制度と環境行政組織の特徴	3.0	アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員 作本 直行
途上国の経済構造の変化と環境問題	3.0	酪農学園大学環境システム学部 助教授 押谷 一
国際貿易と環境問題	3.0	青山学院大学経営学部教授 岩田 伸人
国際協力と地域開発	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
技術協力プロジェクトの計画と実施運営	3.0	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第2課課長代理 熊谷 晃子
国際協力の考え方(まとめ講義)	1.5	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫

科 目		時 間	講 師 等
演 習	プロジェクトサイクルマネジメント手法	6.0	東京大学海洋研究所 海洋生命科学部門助手 石田 健一 (財)国際開発高等教育機構事業部PCM班 主任 鈴木 修一
	JICA環境モニタリング(水質)コース研修 カントリーレポート発表会 (JICA研修員のプレゼンテーション及びそれに対する質疑)	6.0	
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科教授 坂元 浩一
	プレゼンテーション演習	4.5	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	開発調査プロポーザル等作成演習	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
	ディベート演習	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.0		
講義 46.5時間 演習 34.5時間 その他 2.0時間 計 83.0時間			

科 目		時 間	講 師 等
演 習	プロジェクトサイクルマネジメント手法	6.0	東京大学海洋研究所 海洋生命科学部門助手 石田 健一 (財)国際開発高等教育機構事業部PCM班 主任 鈴木 修一
	JICA環境モニタリング(水質)コース研修 カントリーレポート発表会 (JICA研修員のプレゼンテーション及びそれに対する質疑)	6.0	
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科教授 坂元 浩一
	プレゼンテーション演習	4.5	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	開発調査プロポーザル等作成演習	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
	ディベート演習	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.0		
講義 46.5時間 演習 34.5時間 その他 2.0時間			計 83.0時間

国際環境協力上級（専攻別）研修（環境分析・モニタリングコース）

1. 目的

国及び地方公共団体等の職員等に対して、国際環境協力に専門家として携わる場合に必要となる専門的知識・技能等の習得を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、5名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月30日（月）から10月18日（金） 研修日数 14日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講	(基調講義)国際環境協力の意義と日本の役割	1.5	環境省地球環境局環境協力室長 小川 晃範
	我が国の資金協力の仕組みと環境協力	3.0	国際協力銀行環境審査室第2班課長 森 尚樹
	外国語学習の科学①	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
	外国語学習の科学②	3.0	東海大学教育研究所教授 鈴木 広子
	環境アセスメントの動向	3.0	武蔵工業大学環境情報学部 環境情報学科助教授 田中 章
	開発調査プロポーザル等の内容と作成手法	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
	環境専門家の業務(講師とのディスカッション)	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 今井 千郎
	プレゼンテーション手法の理論と実践	3.0	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	派遣専門家の活動状況	1.5	(株)テクノ中部環境技術本部 環境調査部陸域チーム課長 森 博明
	ディベートの理論と実践	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
	東南アジア地域の環境問題－森林減少の状況とその対策のあり方－	1.5	森林総合研究所 林業経営・政策研究領域長 加藤 隆
	NGOの国際協力	1.5	(財)日本野鳥の会自然保護室長 金井 裕
	分析技術移転における情報の共有	3.0	元チリ派遣専門家 村上 功
	行政モニタリングと環境調査研究	3.0	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム 研究領域主任研究官 乙間 末廣
義	地域環境モニタリング① －カンボジア・ダンプサイト周辺の重金属汚染事例－	1.5	愛媛大学沿岸環境科学研究センター助手 國頭 恭
	地域環境モニタリング② －POPsによる地球規模汚染の実態－	1.5	滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖水質担当専門員 津田 泰三
	国際協力の考え方(まとめ講義)	1.5	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫

科 目		時 間	講 師 等
演 習	プロジェクトサイクルマネジメント手法	6.0	東京大学海洋研究所 海洋生命科学部門助手 石田 健一 (財)国際開発高等教育機構事業部PCM班 主任 鈴木 修一
	JICA環境モニタリング(水質)コース研修 カントリーレポート発表会 (JICA研修員のプレゼンテーション及びそれに対する質疑)	6.0	
	途上国の全体像を把握するための情報収集と分析技法	12.0	東洋大学大学院国際地域学研究科教授 坂元 浩一
	プレゼンテーション演習	4.5	アマデイ(株)代表取締役 リカルド・アマデイ
	ビデオ教材作成実習	6.0	元チリ派遣専門家 村上 功
	開発調査プロポーザル等作成演習	3.0	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正裕
	ディベート演習	3.0	全国教室ディベート連盟常任理事 上條 晴夫
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会、自由討議)	2.0		
講義 40.5時間 演習 40.5時間 その他 2.0時間			計 83.0時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る分析業務を担当している職員に対し、機器測定技法を中心に業務遂行に必要な基礎技術と専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、33名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年1月15日（水）から1月30日（木） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義（環境測定分析を巡る最近の動向）	1.5	東京理科大学薬学部教授 中村 洋
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	独立行政法人国立環境研究所 水圏環境研究領域地下環境研究室 主任研究員 稲葉 一穂
	分析値の取扱い方	3.0	帝京科学大学名誉教授 宮津 隆
	クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	東京都立大学大学院 工学研究科教授 保母 敏行
	環境分析におけるサンプリングと前処理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域動態化学研究室 主任研究員 功刀 正行
	環境・生命科学分野を支える質量分析計	3.0	(株)島津製作所東京支社 分析計測営業部セールス・プロモーション課 主任 寺 正成
実 習	実習講義	3.0	
	Aコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	Bコース	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
	Cコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
	実習	42.0	
	Aコース ガスクロマトグラフ法	(42.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	Bコース 液体クロマトグラフ法 (イオンクロマトグラフ法を含む)	(42.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫
		(6.0)	日本ウォーターズ [®] (株) アプリケーションズ・コンサルティング・グループ 鈴木 悦子
	(6.0)	日本ウォーターズ [®] (株) カスタマーサポートトレーニング課 藪 昌世	
Cコース 原子吸光・発光分析法	(42.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児	
	(12.0)	日本ジャレール・アッシュ(株) 営業部分析課長 西川 克	
	(12.0)	(株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 橋本 晋	
演習	ゼミナール	6.0	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習オリエンテーション,グループ討議)		6.5	
講義 16.5時間 実習 45.0時間 演習 6.0時間 その他 6.5時間 計 74.0時間			

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年12月3日(火)から12月18日(水) 研修日数 12日間

Aコース 有害揮発性有機汚染物(HAPs)

Bコース 多環芳香族炭化水素(PAHs)

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等						
講 義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省環境管理局 大気環境課課長補佐 長澤 金一						
	分析データと行政	3.0	横浜市環境科学研究所 基礎研究大気主任技術吏員 平野耕一郎						
	有害大気汚染物質について	3.0	大阪府環境情報センター 環境測定室調査課主任研究員 今村 清						
	大気汚染と環境科学	1.5	独立行政法人国立環境研究所 大気圏環境研究領域上席研究官 中根 英昭						
実 習	実習講義	3.0							
	Aコース	(3.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二						
	Bコース	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫						
	実習	54.0							
	Aコース 有害揮発性有機汚染物 「有害大気汚染物質測定の実際」	(54.0) (6.0)	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二 福岡市保健環境研究所 環境科学部門技術吏員 重岡 昌代						
	Bコース 多環芳香族炭化水素 「HPLCによるPAHsの測定」	(54.0) (12.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 (財)日本環境衛生センター東日本支局 環境科学部計測技術課長 根津 豊彦						
「LC/MSによる多環芳香族炭化 水素類の測定」	(6.0)	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターカスタマートレーニング課 京野 完							
演 習	ゼミナール	3.0							
その他(開・閉講式,オリエンテーション, グループ討議)		7.0							
講義	9.0時間	実習	57.0時間	演習	3.0時間	その他	7.0時間	計	76.0時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で水質分析測定を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、47名を対象として研修を行い、全員修了した。

3. 研修期間

平成14年5月15日（水）から5月30日（木） 研修日数 12日間

Aコース 水質・土壌中の重金属

Bコース 水質中の農薬（1）

Cコース 水質中の農薬（2）

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐	田熊 秀行
	－最近の水環境行政について－			
	最近の公定法の動向	3.0	横浜国立大学名誉教授	並木 博
	環境水中の分析法（有機化合物）	3.0	新潟県保健環境科学研究所 調査研究室・水質科学科専門研究員	川田 邦明
	環境水中の分析法（重金属類）	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域動態化学研究室 主任研究員	田中 敦
	分析値の取扱い方	3.0	日本鋼管テクノサービス(株)技術顧問	岩田 英夫
	生物活性を利用した環境モニタリング法	3.0	富山県立大学短期大学部教授	楠井 隆史
重金属による環境汚染と計測	1.5	愛媛大学沿岸環境科学研究センター 助手	國頭 恭	
実 習	実習講義	3.0		
	Aコース(水質・土壌中の重金属)	(3.0)	環境省環境研修センター教官	中村 勇兒
	Bコース(水質中の農薬(1))	(3.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
	Cコース(水質中の農薬(2))	(3.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	42.0		
	Aコース 水質、土壌中の重金属 (「ICP発光分析法」)	(42.0) (12.0)	環境省環境研修センター教官 日本ジャーナル・アッシュ(株) 営業部分析課長	中村 勇兒 西川 克
	Bコース 水質中の農薬(1)	(42.0)	環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
Cコース 水質中の農薬(2)	(42.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫	
演 習	ゼミナール	6.0		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		7.0		
講義 18.0時間 実習 45.0時間 演習 6.0時間			その他 7.0時間	計 76.0時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等で臭気分析測定を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識及び技術等の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ること目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年2月17日（月）から2月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	悪臭防止法について	1.5	環境省環境管理局大気環境課 大気生活環境室室長補佐 石井 鉄雄
	悪臭公害と臭気強度 においの特性	3.0	東京都環境科学研究所参事 岩崎 好陽
		1.5	日本香料協会参与 川崎 通昭
実 習	実習講義	3.0	(財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
	実習	16.5 (16.5)	環境省環境研修センター教官 中村 勇兒 (財)日本環境衛生センター 環境科学部調査分析課課長代理 永田 好男
演 習	データ整理	1.5	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議等)		3.5	
講義 6.0時間 実習 19.5時間 演習 1.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間			

外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)環境モニタリング研修

1. 目的

国及び地方公共団体等で環境分析に係る業務を担当している職員に対し、外因性内分泌攪乱化学物質の環境モニタリングに必要とされる前処理及び機器測定技法を中心に業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月4日(水)から9月13日(金) 研修日数 8日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	基調講義—内分泌攪乱化学物質問題の 現状と対策—	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室長 安原 昭夫
	LC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学機器分析センター 助教授 笠間 健嗣
	アルキルフェノール類のLC/MSによる 分析	1.5	大阪市立環境科学研究所 環境資源課研究員 森脇 洋
	LC/MS装置の構造と操作手順	3.0	
	LC/MSによる環境ホルモン分析	1.5	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターLSサポート課 内田 秀明 (株)島津製作所分析計測事業部 応用技術部東京カスタマーサポートセンター LCMS担当 合田 隆大 日本ウォーターズ(株) LC/MS BP&D課 藪 昌世 独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員 鈴木 茂
実 習	実習講義 実習	1.5 24.0 (12.0)	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保 環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保 横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンターLSサポート課 内田 秀明
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部 応用技術部東京カスタマーサポートセンター LCMS担当 合田 隆大
		(12.0)	日本ウォーターズ(株) 市場開発部応用研究課主任 佐々木秀輝
演 習	データ整理、報告書・ゼミナール資料作成 ゼミナール	6.0 3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員 鈴木 茂
	その他(開・閉講式,オリエンテーション, 実習オリエンテーション,グループ討議)	5.0	
講義 10.5時間 実習 25.5時間 演習 9.0時間 その他 5.0時間 計 50.0時間			

特定機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る分析業務を担当している職員に対し、機器測定技法を中心に業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成14年 6月24日(月) から 6月28日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成14年11月11日(月) から11月15日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等
講義	ICP/AESについて	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域動態化学研究室 主任研究員 田中 敦
実習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
	実習(ICP/AESによる環境分析)	18.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児
		(18.0) (18.0)	(株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 橋本 晋 日本ジャーレル・アッシュ(株)営業部分析課 湯汲 啓一
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5	
講義 3.0時間 実習 19.5時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間		計	30.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講義	ICP/MSによる超純水中金属類の測定	1.5	オルガノ(株)総合研究所分析センター 高度分析グループ 課長 梅香 明子
	ICP/MSについて	3.0	東京大学大学院 新領域創成科学研究科助教授 吉永 淳
実習	実習(ICP/MSによる環境分析)	18.0 (18.0)	環境省環境研修センター教官 中村 勇児 横河アナリティカルシステムズ(株)アプリケーションセンター アプリケーション課主任研究員 山中 理子
演習	データ整理	3.0	
	ゼミナール	1.5	
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5	
講義 4.5時間 実習 18.0時間 演習 4.5時間 その他 3.5時間		計	30.5時間

課題分析研修①（付着藻類）

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、付着藻類の検索法の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年6月24日（月）から6月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
実 習	実習講義	1.0	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	24.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	現地実習（試料採取）	(3.5)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	(21.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	付着藻類の検索及び水質評価	(18.0)	横浜市環境科学研究所 基礎研究部門主任	福嶋 悟
演 習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.5		
実習 25.5時間 演習 1.5時間 その他 3.5時間 計 30.5時間				

課題分析研修②（プランクトン）

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、湖沼におけるプランクトンの検索法に係る専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月9日（月）から9月13日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	実習	25.0	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	現地実習（試料採取）	(4.0)	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	プランクトンの検索、同定及び水質 評価	(18.0)	滋賀県立衛生環境センター 琵琶湖水質グループ 主任主査	若林 徹哉
演 習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ 討議)		3.0		
実習 26.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間		計	31.0時間	

課題分析研修③（河川の底生動物）

1. 目的

国及び地方公共団体において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に係る専門的知識及び技術等の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年4月22日（月）から4月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	水生生物	3.0	神奈川県環境科学センター 専門研究員 石綿 進一	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	現地実習	4.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	実習 河川の底生動物の分類、同定方法	18.0 (15.0)	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 神奈川県環境科学センター 専門研究員 石綿 進一	
演 習	ゼミナール	1.5		
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		3.0		
講義 3.0時間 実習 23.5時間 演習 1.5時間 その他 3.0時間 計 31.0時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3度の研修で、合計28名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)	平成14年 6月19日(水)から 7月12日(金)	研修日数 18日間
(第2回)	平成14年 9月24日(火)から 10月18日(金)	研修日数 18日間
(第3回)	平成14年 11月25日(月)から 12月18日(水)	研修日数 18日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長 中杉 修身	
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫	
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三	
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長 上田 祥久	
	ダイオキシン類の同定、定量法	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明	
	精度管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域計測管理研究室 主任研究員 伊藤 裕康	
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室長 関 莊一郎	
	ダイオキシン分析の課題と今後の動向	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明	
	実習	82.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明	
	クリーンアップ	(15.0)	(株)島津テクノリサーチ 分析本部事業推進開発室主任 梅津 令士	
	GC/MS測定	(6.0)	日本電子ハイテック(株) 応用技術部MS課副課長 千葉 一良	
	ダイオキシン分析に係る試料採取法の解説：土壌、環境大気、水質	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操	
ダイオキシン分析に係る試料採取法の解説：煙道排ガスその他	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 (社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一		
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 16.5時間 実習 84.0時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間 計 105.0時間				

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義	1.5	独立行政法人国立環境研究所 化学物質環境リスク研究センター長	中杉 修身
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室長	関 荘一郎
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長	上田 祥久
	ダイオキシン類の解析概論	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	精度管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 化学環境研究領域計測管理研究室 主任研究員	伊藤 裕康
ダイオキシン分析の問題点と今後の動向	1.5	兵庫県立健康環境科学研究所 安全科学部研究主幹	中野 武	
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	実習	82.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	クリーンアップ	(15.0)	鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部 環境調査部専門スタッフ(課長)	佐々木晃一
	GC/MS測定	(6.0)	日本電子ハイテック(株) 応用技術部MS課副課長	千葉 一良
	ダイオキシン分析に係る試料採取法の解説:土壌、環境大気、水質	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	赤坂 操
ダイオキシン分析に係る試料採取法の解説:排ガス他	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一 赤坂 操 袴田 賢一	
演 習	同定・定量方法	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	ゼミナール	3.0	兵庫県立健康環境科学研究所 安全科学部研究主幹	中野 武
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 16.5時間 実習 84.0時間 演習 4.5時間 その他 1.5時間			計 106.5時間	

(第3回)

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	基調講義 ―ダイオキシン汚染に関する 最新の情報と問題点―	1.5	摂南大学薬学部教授	宮田 秀明
	安全管理	1.5	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	ダイオキシン類測定マニュアル解説	3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三
	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省環境管理局ダイオキシン対策室長	関 荘一郎
	地方公害研究所におけるダイオキシン類 環境モニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所 専門研究員	村山 等
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)応用研究センター MS応用研究グループ長	上田 祥久
	ダイオキシン類の解析概論	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	精度管理	3.0	独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン 類の評価と管理プロジェクトグループ 対策 技術チーム 主任研究員	橋本 俊次
	ダイオキシン分析の今後の動向 (臭素化ダイオキシンを中心として)	1.5	摂南大学薬学部助教授	太田 壮一
	実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官
実習		81.0	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
クリーンアップ		(15.0)	(財)日本環境衛生センター 環境科学部課長	仲山 伸次
GC/MS測定		(6.0)	日本電子ハイテック(株) 応用技術部MS課副課長	千葉 一良
ダイオキシン分析に係る試料採取法 の解説：土壌、環境大気、水質		(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会	赤坂 操
ダイオキシン分析に係る試料採取法 の解説：煙道排ガスその他		(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	袴田 賢一 袴田 賢一
演 習	(同定・定量方法)	1.5	環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	ゼミナール	3.0	摂南大学薬学部助教授	太田 壮一
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5		
講義 18.0時間 実習 82.5時間 演習 4.5時間 その他 1.5時間 計 106.5時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成15年1月15日（水）から 2月6日（木） 研修日数 17日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	分析マニュアル解説	1.5	(株)東レリサーチセンター 環境分析研究部次長 塩崎 卓哉
	行政対策	1.5	環境省水環境部土壌環境課 課長補佐 瀬川 雅裕
	土壌ダイオキシン分析における精度管理	1.5	(財)日本品質保証機構環境計画センター 千葉分析試験所 長澤 智行
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクト総合化研究チーム 主任研究員 桜井 健郎
	D X N汚染土壌の無害化技術	1.5	東京農工大学工学部 化学システム工学科教授 細見 正明
	土壌中のダイオキシン分析における試料採取法の解説	3.0	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 (社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	廃棄物土壌のP O P s分析法	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室 主任研究員 野馬 幸生
	ダイオキシン分析の課題と今後の展望	1.5	(財)日本品質保証機構環境計画センター 副所長 浅田 正三
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明
	実習	78.0 (22.5)	環境省環境研修センター教官 大高 広明 (財)日本品質保証機構環境計画センター 千葉分析試験所 長澤 智行
演 習	ゼミナール	6.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明 (財)日本品質保証機構環境計画センター 副所長 浅田 正三
		(3.0) (3.0)	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5	
講義 13.5時間 実習 79.5時間 演習 6.0時間 その他 1.5時間			計 100.5時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングを行うために必要とされる環境媒体等の分野別の専門的知識及び測定分析に関する高度な技法等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月24日（火）から10月17日（木） 研修日数 17日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	分析マニュアル解説	1.5	国土環境(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター副センター長 松村 徹
	水中ダイオキシン類分析上の注意	1.5	住友金属テクノロジー(株) 環境技術部次長 伊藤 正則
	精度管理	1.5	(財)日本品質保証機構 分析課主任 下野 寿夫
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	独立行政法人国立環境研究所 環境ホルモンのダイオキシン研究プロジェクト 総合化研究チーム主任研究員 桜井 健郎
	行政対策	1.5	環境省水環境部企画課課長補佐 田熊 秀行
	水中ダイオキシン類分析の現状と課題	1.5	(株)環境管理センター分析センター 分析第2グループリーダー 芳賀 直樹
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 大高 広明
	実習	85.5	環境研修センター教官 大高 広明
	(水中のダイオキシン分析における試料採取法の解説)	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 (社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	(実習)	(22.5)	(財)日本品質保証機構 分析課主任 下野 寿夫
演 習	ゼミナール	3.0	(株)環境管理センター分析センター 分析第2グループリーダー 芳賀 直樹
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション)		1.5	
講義 9.0時間 実習 87.0時間 演習 3.0時間 その他 1.5時間 計 100.5時間			

ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2度の研修で10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成14年11月25日(月)から12月17日(火) 研修日数 17日間
 (第2回) 平成15年 1月15日(水)から 2月 6日(木) 研修日数 17日間

4. 教科内容

(第1回)

科 目		時 間	講 師 等						
講 義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細 (排出ガス)	1.5	(株)島津テクノロジー分析本部 事業推進室長	高菅 卓三					
	排ガス中のダイオキシン分析 分析上の注意点	1.5	鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部 環境営業部長	川井 得吉					
	排出ガスのダイオキシン類分析におけ る精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長	濱田 典明					
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成 メカニズム	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室長	安原 昭夫					
	自治体の排出ガス分析の現状	1.5	長崎県衛生公害研究所 公害研究部大気課	植野 康成					
	排出ガス中のダイオキシン類縁物質に ついて	1.5	摂南大学薬学部助手	中尾 晃幸					
	排出ガス中のダイオキシン類分析の課題 と今後の展望	1.5	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三					
	実 習	実習講義 実習	1.5	環境省環境研修センター教官	大高 広明				
排出ガス中のダイオキシン類分析に おける試料採取法の解説		84.0 (3.0)	環境省環境研修センター教官 (社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	大高 広明 赤坂 操 袴田 賢一					
サンプリング：所沢西部清掃事業所		(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会 (社)埼玉県環境検査研究協会	横濱 直樹 赤坂 操 袴田 賢一					
前処理実習(採取管洗出し～クリーン アップ)		(19.5)	(社)埼玉県環境検査研究協会 三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長	横濱 直樹 濱田 典明					
ゼミナール		3.0	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長	浅田 正三					
その他(開・閉講式,リエンテーション,グループ討議)		1.5							
講義	10.5時間	実習	85.5時間	演習	3.0時間	その他	1.5時間	計	100.5時間

(第2回)

科 目		時 間	講 師 等
講 義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細 (排ガス)	1.5	(株)島津テクノロジー分析本部 事業推進室長 高菅 卓三
	排出ガス中のダイオキシン分析 —分析上の注意点—	1.5	鋼管計測(株)環境・エネルギー事業部 環境営業部長 川井 得吉
	排出ガスのダイオキシン類分析におけ る精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長 濱田 典明
	ダイオキシン類とその類縁物質の効果 的な環境測定・評価技術	1.5	横浜国立大学環境情報研究院 研究員 加藤 みか
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成 メカニズム	1.5	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環資源・廃棄物試験評価研究室長 安原 昭夫
	ダイオキシン分析の課題と今後の展望	1.5	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	実習	82.5	環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保
	サンプリング準備	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操
	排出ガス中のダイオキシン類分析 における試料採取法の解説	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一
	排出ガスサンプリング	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会 赤坂 操 (社)埼玉県環境検査研究協会 袴田 賢一 (社)埼玉県環境検査研究協会 野澤 勉
	前処理：採取管洗出し～クリーン アップ等	(19.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 環境分析センター次長 濱田 典明
Ahイムノアッセイによるダイオ キシン類測定	(6.0)	(株)クボタつくば分室技術開発本部 新環境PTイムノアッセイG課長 荻原 克俊	
演 習	ゼミナール	6.0	
		(3.0)	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
		(3.0)	(財)日本品質保証機構 環境計画センター副所長 浅田 正三
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議)		1.5	
講義 9.0時間 実習 84.0時間 演習 6.0時間 その他 1.5時間 計 100.5時間			

廃棄物分析・モニタリング研修

1. 目的

国及び地方公共団体で環境分析に係わる業務を担当している職員に対し、廃棄物分析測定の実施業務担当者として必要な専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年12月3日（火）から12月18日（水） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等						
講 義	有害化学物質分析・モニタリングの現状と課題	1.5	神奈川県横須賀三浦地区行政センター 環境部環境調整課長 安田 憲二						
	AAS、ICPによる廃棄物分析	3.0	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 有害廃棄物管理研究室主任研究員 貴田 晶子						
	有害金属の試験方法	3.0	神奈川県環境科学センター 環境工学部主任研究員 坂本 広美						
	廃棄物行政の最近の動向	1.5	環境省廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課適正処理推進室 特別廃棄物調査係長 武藤 真						
実 習	実習講義	3.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児						
	実習	54.0	環境省環境研修センター教官 中村 勇児						
	1. CID型ICP発光分光法による分析 2. シーケンシャル型ICP発光分光法による分析	(12.0) (12.0)	日本ジャーレル・アッシュ(株) 営業部分析課長 西川 克 (株)島津総合分析試験センター 組成分析部主任技師 谷口 理						
演 習	ゼミナール	3.0							
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		7.0							
講義	9.0時間	実習	57.0時間	演習	3.0時間	その他	7.0時間	計	76.0時間

VOCs分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体でVOCs分析測定の実施業務を担当している職員に対し、当該職員が業務を行ううえで必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年7月3日（水）から7月12日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講 義	VOCsの水質基準と測定法	3.0	千葉県衛生研究所 生活環境研究室長 日野 隆信
	HP7694の構造と操作手順	3.0	横河アナリティカルシステムズ(株) アプリケーションセンター 大塚 剛史
	Tekmer LS2000の構造と操作手順	3.0	ジーエルサイエンス(株)CSセンター 赤谷 健次
	水中VOCsモニタリングの実際	1.5	新潟県保健環境科学研究所 調査研究室水質科学科主任研究員 田辺 顕子
実 習	実習講義	1.5	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	実習	24.0	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
演 習	データ整理、報告書・セミナー資料作成	6.0	
	ゼミナール	3.0	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, グループ討議)		5.0	
講義 10.5時間 実習 25.5時間 演習 9.0時間 その他 5.0時間 計 50.0時間			

JICA環境モニタリング（水質）コース研修

1. 目的

開発途上国において水質モニタリングに従事する者等を対象に、水質モニタリングを計画的かつ科学的に進めるために必要とされる水質モニタリング計画立案の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識の習得を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年9月30日（月）から11月15日（金） 研修日数 33日間

4. 教科内容

	科 目	時 間	講 師 等
講 義	日本の水質汚濁問題の歴史	3.0	(社)海外環境協力センター顧問 橋本 道夫
	水質汚染の現状とメカニズム① (生活環境項目による河川・湖沼汚染)	3.0	東京農工大学工学部教授 細見 正明
	水質汚染の現状とメカニズム② (重金属による水質汚染 (I))	3.0	日本環境学会副会長 坂巻 幸雄
	水質汚染の現状とメカニズム③ (重金属による水質汚染 (II))	3.0	北里大学医療衛生学部 環境衛生学研究室助手 岩下 正人
	水質汚染の現状とメカニズム④ (農業排水による水質汚染)	3.0	北九州市環境科学研究所 アクア研究センターアクア研究課長 門上希和夫
	日本の水質保全行政	3.0	環境省環境管理局水環境部 企画課調査第二係長 茂木 由夫
	途上国における分析と行政との連携 (JICA水質管理コースとの合同実施)	3.5	環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二
	地方自治体における水質分析担当者の 業務	3.0	愛知県環境調査センター 応用化学部長 佐藤 正光
	PC (Excel) による分析データ処理	3.0	(株)テクノ中部環境技術本部 技術部技術調査チーム課長 池田 和彦
	(1) 試料の採取、ラベリング、保管方 法	3.0	国土環境(株)海外環境事業部長 土肥 和彦 国土環境(株)環境調査本部環境調査グループ長
	(2) 河川・水路の流速、流量測定法		原田 洋一 国土環境(株)環境調査本部環境調査 チームリーダー
	機器分析概論及び実習オリエンテー ション	3.0	環境省環境研修センター主任教官 牧野 和夫 環境省環境研修センター教官 中村 勇兒 環境省環境研修センター教官 渡辺 靖二 環境省環境研修センター教官 四ノ宮美保 環境省環境研修センター教官 大高 広明

科 目		時 間	講 師 等	
講 義	実習内容講義・選択科目(1)	3.0		
	a-1: 有害有機化合物の測定①(HPLC)		環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	a-2: 有害金属の測定(AAS)		環境省環境研修センター教官	中村 勇児
	b : 有害有機化合物の測定②(GC)		環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
	実習内容講義・選択科目(2)	3.0		
	b : 有害有機化合物の測定②(GC)		環境省環境研修センター教官	大高 広明
	c : 有機汚濁物質の測定(COD, TOC, DO等)		環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保
	水質測定データの活用	6.0	広島大学工学部教授	岡田 光正
	上水モニタリングと水処理法	3.0	東京大学大学院工学研究科教授	古米 弘明
	生物学的手法による水質モニタリング法(底生生物)	3.0	神奈川県環境科学センター 専門研究員	石綿 進一
地下水モニタリングと処理法	3.0	和歌山大学システム工学部 環境システム学科教授	平田 健正	
バイオマーカーを使った(環境汚染指標を使った)モニタリング法	3.0	東京農工大学農学部助教授	高田 秀重	
水質汚染対策(事故への対応:事例紹介)	3.0	富山県環境科学センター 副主幹研究員	白山 肇	
水質汚染の防止と対策-水質モニタリングの役割(ケーススタディ)-	3.0	三井金属資源開発(株)資源事業部 プロジェクト開発部副部長	福田 宗広	
実 習	選択科目(1)	21.0		
	a-1: 有害有機化合物の測定①(HPLC)		環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫
	a-2: 有害金属の測定(AAS)		環境省環境研修センター教官	中村 勇児
	b : 有害有機化合物の測定②(GC)		環境省環境研修センター教官	渡辺 靖二
選択科目(2)	21.0			
b : 有害有機化合物の測定②(GC)		環境省環境研修センター教官	大高 広明	
c : 有機汚濁物質の測定(COD, TOC, DO等)		環境省環境研修センター教官	四ノ宮美保	
底生生物による水質判定法(高麗川)	6.0	環境省環境研修センター主任教官	牧野 和夫	
演 習	カントリーレポート作成準備	3.0		
	カントリーレポート発表会	6.0	環境研修センター、国際環境協力上級研修研究員 他	
	流速・流量測定	3.0	国土環境(株)海外環境事業部長 国土環境(株)環境調査本部環境調査グループ長 原田 洋一	土肥 和彦
	アクションプラン作成準備	6.0	国土環境(株)環境調査本部環境調査 チームリーダー	荒井 正道
	アクションプラン発表会	6.0		

科 目		時 間	講 師 等
見 学	利根大堰・利根導水	1.5	
	埼玉県行田浄水場・埼玉県水質管理センター	3.0	
	学校見学（清瀬市立第4中学校）	3.5	
	土浦バイオパーク・霞ヶ浦臨湖実験センター	1.5	
	国立環境研究所（地球環境研究センター、水生生物実験棟、環境ホルモン総合研究棟 他）	2.0	
	手賀沼（手賀沼親水広場、手賀沼ビオトープ、大津川接触酸化浄化施設、逆井河川浄化（りん除去）施設）	6.0	
	京都市下水道局吉祥院処理場（染色排水処理）	2.0	
	京都市東部山間埋立処分場	2.5	
	琵琶湖水質調査船にてサンプリング等の見学	3.5	
	琵琶湖博物館	2.0	
	琵琶湖・淀川水質浄化共同実験センター	2.5	
	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IETC）	1.0	
	琵琶湖研究所	2.0	
その他（開・閉講式、オリエンテーション、資料整理、評価会）	7.0		
講義 63.5時間 実習 48.0時間 演習 24.0時間 見学 33.0時間 その他 7.0時間 計 175.5時間			

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

三カ国の環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題、対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成の促進を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国5名、韓国9名の合計19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成14年12月2日（月）から12月11日（水） 研修日数 7日間

4. 教科内容

科 目		時 間	講 師 等
講	キーノートスピーチ (過去及び現在における環境政策の概観と持続可能な社会に向けた環境政策の方向性に関する提言)	2.0	韓国環境ラベル協会会長 LEE Sang-Eun
	水質 排水基準の根拠となる主要河川河口部でのTMDL(一日当たり総合最大負荷量)についての議論 「特別法」で新たに施行された流域水質管理計画について	2.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正 ----- 韓国環境研究所リサーチ・フェロー LEE Chang-Hee
義	廃棄物 日本の容器包装及び廃家電製品の回収及び処理方策	2.0	静岡県立大学環境科学研究所教授 横田 勇
	中国における有害廃棄物及び有害化学物質の環境管理システム導入に向けて		中国国家環境保護総局災害対策センター課長 WANG Ji
	韓国における廃棄物のリサイクル及び減量システムの概観と今後のより良い廃棄物管理のための評価		延世大学環境工学部教授 CHUNG Jae-Chun
大 気	・モータリゼーション及び道路環境問題の歴史的概観 ・自動車排ガスによる大気汚染を軽減するための政策及び手法 ・ケーススタディ(東京都の戦略)	2.0	東京大学大学院工学系研究科教授 太田 勝敏
	大気汚染現象と大気環境改善のための施策の概観		ソウル大学環境工学部教授 DONG Jong-In
	生態系管理 (韓国環境省が行う生態系管理に関する主な政策の紹介)	1.5	韓国教員大学校環境教育科学科長 PARK Tae Yoon
	北東アジアにおける環境協力 (効果的かつ効率的な協力体制の確立を通じて相互利益を生む北東アジアにおける環境協力の必要性)	1.0	Seo-Kyeong大学経済学部教授 HAN Taek-Whan

科 目		時 間	講 師 等
演 習	各国代表プレゼンテーション(各国40分)	2.0	ZHOU Yinqi (中国)、世一 良幸 (日本)、KANG Sung-Goo (韓国)
	講義ごとの討議	1.5	
	グループ分け・発表テーマ選定	1.0	廃棄物：KWON Chun-Kyoung (韓国)、大気：Lee Geun-Hee (韓国)、水質：熊倉 基之 (日本)
	最終日グループ発表・討議	2.0	

科 目		時 間	講 師 等
見 学	Paldang貯水池	1.0	
	汚水処理施設	1.0	
	Samsungリサイクルセンター	1.0	
	Samsung Corning(株)	1.5	
	TMS管理センター	1.0	
	Young-dong蒸気発電所	1.5	
	Sudokwon廃棄物管理(株)	1.0	
	Nanjidoワールドカップ公園	1.0	
	Yangjae-chon川	0.5	
その他 (開・閉講式、オリエンテーション、 評価会)	8.5		
講義 10.5時間 演習 6.5時間 見学 9.5時間 その他 8.5時間 計 35.0時間			

(問い合わせ先)

環境研修センター教務科

〒 359-0042 所沢市並木 3-3

tel : 042-994-9766 fax : 042-994-9306

E-mail : kyomu_ka@env.go.jp

HP : <http://www.neti.env.go.jp>